



平成24年3月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成24年1月31日

会社名 株式会社SBI証券 URL <http://www.sbisec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 安太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 轟 幸夫 TEL (03) 5562-7210
配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績 (平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	29,247	△9.0	26,931	△8.6	5,360	△20.9	5,434	△19.6
23年3月期第3四半期	32,146	△8.6	29,454	△9.0	6,778	△32.6	6,763	△32.8

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 3,216百万円 (△46.2%) 23年3月期第3四半期 5,980百万円 (-)

	四半期純利益		1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
24年3月期第3四半期	4,087	△28.3	1,180	94	-	-
23年3月期第3四半期	5,702	△4.3	1,647	28	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
24年3月期第3四半期	1,035,480		180,492		17.4	
23年3月期	803,056		177,275		22.1	

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 180,429百万円 23年3月期 177,216百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	-	0 00	-	0 00	1,450 00
24年3月期 (予想)	-	0 00	-	-	-

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

(注3) 当社は平成23年3月29日を基準日として配当を行っておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

基準日	平成23年3月29日	合計
1株当たり配当金	1,450円00銭	1,450円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券業の業績は株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

24年3月期3Q	3,461,559株	23年3月期	3,461,559株
24年3月期3Q	—株	23年3月期	—株
24年3月期3Q	3,461,559株	23年3月期3Q	3,461,559株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報等	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の国内株式市場は、ギリシャに端を発した欧州の財政不安の長期化が、世界の金融機関に対して損失拡大、資本不足等の影響を及ぼすことが懸念され、それら金融機関の信用力が悪化したことにより、世界的な景気後退懸念が生じました。また、新興国の経済成長も鈍化する状況が生じております。このような環境から相対的に安全と見られている円が逃避通貨として買われました。そのため、外国為替市場において、対ユーロでは一段の円高が進行し、対ドルでも依然として70円台の水準が続き、円高が長期化する傾向にあります。円高の長期化懸念は投資家による株式売買に対する姿勢を慎重にさせ、東京証券取引所第一部の売買代金は非常に低水準で推移し、1日の売買代金が1兆円を下回る日々が断続的に発生し、株式相場も下落基調が長期化する状況となりました。平成23年12月末の日経平均株価は8,455円であり、平成23年3月末と比較して、約13.3%下落して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当第3四半期連結累計期間には、128,036口座の新規口座を獲得し、平成23年12月末の総合口座数は、2,337,982口座、信用取引口座数は、237,073口座となっております。また、預り資産は3兆7,775億円となっております。(注)口座数、預り資産は、(株)SBI証券単体の数字であります。

業績に関しましては、株式委託売買代金の減少により当第3四半期連結累計期間の「委託手数料」は10,598百万円(前年同四半期比8.3%減)となりました。また、外国為替保証金取引に係るスプレッドを大幅に縮小したことにより「トレーディング損益」は5,419百万円(同15.1%減)、前第3四半期連結会計期間と比較して信用取引建玉残高(買残・売残の合計)が減少したことにより「金融収益」は8,938百万円(同6.6%減)とそれぞれ減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は営業収益29,247百万円(前年同四半期比9.0%減)、営業利益5,360百万円(同20.9%減)、経常利益5,434百万円(同19.6%減)、四半期純利益4,087百万円(同28.3%減)となっております。

当第3四半期連結累計期間の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・「SBI FX α 共同義援金プロジェクト」実施(平成23年4月)
- ・「HDR(香港預託証券)」の取扱い開始(平成23年4月)
- ・「HYPER SBI Ver2.0」無料ご利用条件緩和実施(平成23年5月)
- ・「人民元建中国国債(既発)」の取扱い開始(平成23年5月)
- ・「EXPRESS口座開設」サービス開始(平成23年5月)
- ・「IOC注文」サービス開始(平成23年5月)
- ・外国株式取引口座の開設までの期間短縮実施(平成23年5月)
- ・トリプルプルベア受注締切時間延長実施(平成23年5月)
- ・インターネット証券4社専用投資信託第1号ファンド募集開始(平成23年6月)
- ・「即時口座開設・即日インターネット取引」サービスの受付をSBIフィナンシャルショップ(株)で開始(平成23年6月)
- ・「SOR注文」サービス開始(平成23年6月)
- ・インターネット証券4社専用投資信託第2号ファンド募集開始(平成23年6月)
- ・Android向け株取引アプリ「SBI株取引 for Android」提供開始(平成23年6月)
- ・MRF新規買付停止(平成23年6月)
- ・インターネット証券4社専用投資信託第3号ファンド募集開始(平成23年7月)
- ・外国為替保証金取引「SBI FX α」主要通貨ペアのスプレッド大幅縮小実施(平成23年7月)
- ・生命保険の取扱商品の大幅拡充実施(平成23年7月)
- ・iPhone向けFX取引アプリ「SBI FX α for iPhone」提供開始(平成23年7月)
- ・Android向けFX取引アプリ「SBI FX α for Android」提供開始(平成23年8月)
- ・「ETN」の取扱い開始(平成23年8月)
- ・MMF・中期国債ファンドのインターネットでの取扱い開始(平成23年9月)
- ・海外ETF検索ツール「Eサーチ」提供開始(平成23年9月)
- ・「セキュリティキーボード」の提供開始(平成23年9月)
- ・貸株金利の銘柄毎個別設定開始(平成23年10月)
- ・「上場カバードワラント取引」の提供開始(平成23年10月)
- ・「外貨建商品取引サイト」オープン(平成23年10月)

- ・インターネット証券4社 専用投資信託「ネット証券専用ファンドシリーズ」第2回募集開始（平成23年11月）
- ・東京証券取引所上場の先物・オプションの取扱開始（平成23年11月）
- ・「ベトナム株式」のインターネット取引開始（平成23年11月）
- ・「じぶん年金プロジェクト」始動。ターゲットイヤー・ファンド「SBIセレブライフ・ストーリー」募集開始（平成23年12月）
- ・「ロシア株式」のインターネット取引開始（平成23年12月）

また、業績の主な概要は以下のとおりであります。なお、当社グループは「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

（受入手数料）

当第3四半期連結累計期間は14,663百万円（前年同四半期比8.0%減）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により10,598百万円（同8.3%減）を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

債券の引受け等により108百万円（同5.1%増）を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売により1,037百万円（同20.2%減）を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料、信用取引管理費等により2,918百万円（同1.8%減）を計上しております。

（トレーディング損益）

外国為替保証金取引に係るスプレッド及び外貨建債券の販売等により5,419百万円（前年同四半期比15.1%減）を計上しております。

（金融収支）

前第3四半期連結会計期間と比較して信用取引建玉残高（買残・売残の合計）が減少したことにより「金融収益」は8,938百万円（前年同四半期比6.6%減）、「金融費用」は2,252百万円（同14.7%減）となりました。その結果、金融収支は6,685百万円（同3.5%減）となっております。

（販売費及び一般管理費）

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は21,570百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。これは、昨年年初に実施した既存取引システムの増強により「減価償却費」が2,451百万円（同31.3%増）となったこと等の増加要因があったもののリース期間満了によるリース料の減少により「不動産関係費」が3,860百万円（同26.6%減）となったこと等によるものであります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、信用取引の買建玉残高が増加し売建玉残高が減少したことにより「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が31,275百万円の純増加（前年同四半期は9,660百万円の純減少）となったこと及び信用取引受入保証金の減少により「受入保証金の増減額」が29,312百万円の減少（同1,751百万円の増加）となったこと等から、前連結会計年度末に比べ21,987百万円減少し、当第3四半期連結累計期間末には54,868百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3,134百万円（前年同四半期は61,154百万円の獲得）となりました。主なプラス要因は、証券総合サービスによるMRF（マネー・リザーブ・ファンド）を契約解除したことにより「預り金の増減額」が276,849百万円の増加（同7,317百万円の増加）となったこと及び機関投資家への貸株残高の増加により「有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額」が38,546百万円の獲得（同49,118百万円の獲得）となったことであり、主なマイナス要因は、預り金が増加した見合いで「顧客分別金信託の増減額」が252,000百万円の増加（同4,000百万円の増加）となったこと、信用取引の買建玉残高が増加し売建玉残高が減少したことにより「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が31,275百万円の純増加（同9,660百万円の純減少）となったこと及び信用取引受入保証金の減少により「受入保証金の増減額」が29,312百万円の減少（同1,751百万円の増加）となったことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,770百万円（前年同四半期は2,011百万円の使用）となりました。これは、投資事業組合への出資及び香港の大手金融グループで香港証券取引所に上場するKingston Financial Group Limitedの第三者割当増資の引受け等により「投資有価証券の取得による支出」が6,258百万円（同589百万円）となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は17,104百万円（前年同四半期は15,031百万円の使用）となりました。これは、「短期借入金の純増減額」が16,500百万円の減少（同14,500百万円の減少）となったこと等によるものであります。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,855,413	54,888,346
預託金	347,865,752	607,065,752
顧客分別金信託	297,000,000	549,000,000
その他の預託金	50,865,752	58,065,752
トレーディング商品	77,987	223,008
商品有価証券等	77,891	222,969
デリバティブ取引	95	38
約定見返勘定	2,597,815	976,810
信用取引資産	250,399,886	242,390,793
信用取引貸付金	229,301,374	233,554,612
信用取引借証券担保金	21,098,511	8,836,181
有価証券担保貸付金	14,136	—
借入有価証券担保金	14,136	—
立替金	906,281	26,122
短期差入保証金	8,696,466	9,125,592
営業貸付金	35,560	—
関係会社短期貸付金	80,900,000	80,900,000
前払費用	244,637	334,413
未収収益	3,894,515	4,601,612
繰延税金資産	443,699	175,425
その他	5,262,170	3,327,985
貸倒引当金	△504,429	△97,765
流動資産合計	777,689,893	1,003,938,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,037,103	972,744
工具、器具及び備品（純額）	340,719	306,222
土地	1,774,345	1,774,345
リース資産（純額）	2,554,028	2,239,089
有形固定資産合計	5,706,197	5,292,403
無形固定資産		
のれん	297,016	261,374
借地権	121	121
ソフトウェア	7,073,682	7,512,595
ソフトウェア仮勘定	339,782	271,461
リース資産	—	201,570
その他	11,435	11,292
無形固定資産合計	7,722,038	8,258,414
投資その他の資産		
投資有価証券	6,232,924	12,481,720
出資金	18,210	18,210
長期差入保証金	1,393,038	1,402,291
長期前払費用	11,197	6,850
繰延税金資産	3,771,769	3,721,218
その他	2,857,744	3,260,233
貸倒引当金	△2,346,487	△2,899,124
投資その他の資産合計	11,938,396	17,991,399
固定資産合計	25,366,632	31,542,217
資産合計	803,056,526	1,035,480,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	899	116
デリバティブ取引	899	116
信用取引負債	143,757,523	104,472,613
信用取引借入金	70,386,909	59,524,202
信用取引貸証券受入金	73,370,614	44,948,411
有価証券担保借入金	61,797,891	100,330,601
有価証券貸借取引受入金	61,797,891	100,330,601
預り金	44,550,745	321,400,657
受入保証金	309,134,656	279,822,008
有価証券等受入未了勘定	1,990	—
短期借入金	37,600,000	21,100,000
リース債務	738,514	843,035
未払金	398,353	1,645,877
未払費用	2,190,568	2,098,995
未払法人税等	1,906,125	792,842
前受金	695,640	451,996
その他	261	2,102
流動負債合計	602,773,171	832,960,848
固定負債		
長期借入金	15,400,000	15,400,000
リース債務	1,964,935	1,745,665
長期預り保証金	21,288	16,788
資産除去債務	424,222	433,069
固定負債合計	17,810,446	17,595,523
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	5,196,964	4,431,195
特別法上の準備金合計	5,196,964	4,431,195
負債合計	625,780,582	854,987,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,937,928	47,937,928
資本剰余金	75,377,776	75,377,776
利益剰余金	53,581,573	57,669,453
株主資本合計	176,897,279	180,985,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318,920	△411,592
為替換算調整勘定	—	△144,130
その他の包括利益累計額合計	318,920	△555,722
少数株主持分	59,744	63,312
純資産合計	177,275,943	180,492,748
負債純資産合計	803,056,526	1,035,480,315

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益		
受入手数料	15,937,909	14,663,132
委託手数料	11,561,005	10,598,556
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	102,856	108,072
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,300,994	1,037,986
その他の受入手数料	2,973,052	2,918,517
トレーディング損益	6,385,622	5,419,622
金融収益	9,566,963	8,938,029
その他の営業収益	255,918	226,272
営業収益計	32,146,414	29,247,056
売上原価		
金融費用	2,640,670	2,252,333
その他	51,225	63,040
売上原価合計	2,691,896	2,315,374
純営業収益	29,454,517	26,931,682
販売費及び一般管理費		
取引関係費	4,044,145	3,998,825
人件費	4,257,572	4,149,390
不動産関係費	5,262,016	3,860,287
事務費	4,853,820	4,741,899
減価償却費	1,867,421	2,451,174
のれん償却額	35,641	35,641
租税公課	238,455	243,117
その他	2,116,944	2,090,576
販売費及び一般管理費合計	22,676,018	21,570,912
営業利益	6,778,499	5,360,769
営業外収益		
受取利息	2,616	1,396
受取配当金	103,726	76,091
投資事業組合運用益	30,165	81,571
未払配当金除斥益	60,029	13,312
その他	50,146	85,806
営業外収益合計	246,684	258,177
営業外費用		
支払利息	—	602
持分法による投資損失	—	38,536
投資事業組合運用損	249,015	124,368
その他	12,571	20,793
営業外費用合計	261,586	184,301
経常利益	6,763,597	5,434,646

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,047,023
貸倒引当金戻入額	203,785	—
金融商品取引責任準備金戻入	2,022,179	765,769
特別利益合計	2,225,964	2,812,792
特別損失		
減損損失	350,895	—
投資有価証券評価損	149,834	69,711
貸倒引当金繰入額	—	421,487
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	258,763	—
特別損失合計	759,493	491,199
税金等調整前四半期純利益	8,230,068	7,756,239
法人税、住民税及び事業税	1,858,054	2,902,457
法人税等調整額	667,894	762,333
法人税等合計	2,525,948	3,664,791
少数株主損益調整前四半期純利益	5,704,119	4,091,447
少数株主利益	1,977	3,568
四半期純利益	5,702,142	4,087,879

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,704,119	4,091,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	276,238	△730,512
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△144,130
その他の包括利益合計	276,238	△874,642
四半期包括利益	5,980,358	3,216,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,978,381	3,213,236
少数株主に係る四半期包括利益	1,977	3,568

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,230,068	7,756,239
減価償却費	1,886,588	2,478,215
減損損失	350,895	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	258,763	—
のれん償却額	35,641	35,641
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△206,059	145,972
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△2,022,179	△765,769
投資有価証券評価損益 (△は益)	149,834	69,711
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,047,023
受取利息及び受取配当金	△9,673,306	△9,015,517
支払利息	2,640,670	2,252,936
為替差損益 (△は益)	2,489,489	2,246,284
持分法による投資損益 (△は益)	—	38,536
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△4,000,000	△252,000,000
その他の預託金の増減額 (△は増加)	△8,799,986	△7,200,000
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△3,420,101	△429,125
営業貸付金の増減額 (△は増加)	2,150	35,560
トレーディング商品の増減額	552,521	1,475,201
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	9,660,544	△31,275,817
受入保証金の増減額 (△は減少)	1,751,790	△29,312,647
預り金の増減額 (△は減少)	7,317,722	276,849,911
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	49,118,298	38,546,845
その他	1,714,193	1,335,005
小計	58,037,541	1,220,161
利息及び配当金の受取額	9,904,167	8,016,890
利息の支払額	△2,537,462	△2,173,792
法人税等の支払額	△4,249,658	△3,929,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,154,587	3,134,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△30,000
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△14,445	△9,678
無形固定資産の取得による支出	△1,872,455	△1,981,248
投資有価証券の取得による支出	△589,888	△6,258,626
投資有価証券の売却等による収入	439,240	2,505,666
貸付けによる支出	△10,095,224	—
貸付金の回収による収入	10,067,348	546
その他	54,321	△7,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,011,102	△5,770,442

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,500,000	△16,500,000
配当金の支払額	△2,304	△368
リース債務の返済による支出	△529,575	△604,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,031,880	△17,104,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,489,489	△2,246,284
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,622,115	△21,987,066
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,150,961	—
現金及び現金同等物の期首残高	62,306,099	76,855,413
現金及び現金同等物の四半期末残高	105,079,176	54,868,346

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。